

# 令和元年度 事業計画書

# 令和元年度事業計画書

県内の経済情勢は、全体的に緩やかに回復しているものの、県内中小企業の先行きには慎重さがみられる。

こうした中、当会社では「中小企業の未来を創造する信頼のパートナー」の経営理念のもと、県の中小企業施策の実施機関として企業の現場を重視し、そのニーズを的確に捉えた支援策を展開していく。

令和元年度においては、会社の総合力を発揮してワンストップで中小企業の経営力の向上をはじめ、先端産業創造プロジェクトや新たな成長が期待できる産業の育成などを支援し、引き続き本県産業の活性化を推進していく。

## I 企業支援

(単位：千円)

### (1) 経営支援

180,283

経営革新に取り組む県内中小企業・小規模事業者に対し、公社内支援専門家が中心となりさまざまな相談に対応するとともに、必要に応じて各分野の外部専門家を企業へ派遣することにより課題解決を支援し、経営基盤強化の促進支援を実施する。

令和元年度は、県内中小企業における円滑な事業承継や生産性向上に重点を置き総合的な支援を展開する。

#### ①経営相談の実施

県内中小企業の様々な経営課題の解決に当たるため、豊富な経験・知識を有する民間企業出身者を配置し、窓口相談や企業を訪問しての相談を実施する。

また、弁護士による法律相談を実施する。

ア チーフマネージャー、マネージャーの配置	3名
イ 法律相談	12回

#### ②事業承継の支援

県内中小企業の優れた技術やサービス、人材等を次世代に引き継ぎ、持続的に発展させるため、コーディネータを配置するとともに、弁護士や税理士等による専門的な相談に対応する。

ア 事業承継コーディネータの配置	1名
イ 専門家相談	15回

#### ③支援専門家の派遣

経営革新や現場改善など中小企業が抱える様々な経営課題について、公社に登録されている幅広い分野の登録専門家の中から課題解決を支援する専門家を派遣する。

ア 専門家派遣企業数	30社
イ 総派遣日数	210日

#### ④マネジメントシステム導入支援

国際規格（ISO）の認証取得、及び事業継続計画（BCP）の導入を支援するためコンサルティング

グを実施する。

ア	I S O等マネジメントシステム導入支援	
	支援企業数	2社
イ	I S O等フォローアップ支援	
	支援回数	30回
ウ	B C P導入支援	
	支援企業数	6社
エ	B C Pフォローアップ支援	
	支援回数	40回
<b>新</b> オ	レジリエンス認証導入支援	
	支援企業数	1社

### ⑤若手経営者支援【フォース21】

県内中小企業の後継者・若手経営者の交流組織「フォース21」を運営し、経営トップとしての資質の向上、人的ネットワークづくりや情報収集体制の構築等について支援する。

ア	定例会の開催	2回
イ	テーマ別研究会の開催	4回
ウ	各グループ（10グループ）の活動	随時

### ⑥経営診断等の実施

中小企業診断士資格を有する公社職員を活用し、川口市と戸田市から中小企業の経営診断等を受託する。

ア	経営診断	5回
イ	起業相談会	12回
ウ	地域貢献診断	10回
エ	新技術診断	5回

※ア～ウ：川口市、エ：戸田市

### ⑦「埼玉県よろず支援拠点」の運営

県内中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するため、国の中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を受託し、埼玉県内の「よろず支援拠点」の実施機関として、総合的・先進的経営支援を実施する。

ア	コーディネーター等の配置	20名
イ	よろず支援拠点相談対応件数	9,000件
ウ	よろず支援拠点課題解決件数	1,500件

### ⑧「埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営

県内中堅・中小企業に「攻めの経営」の意欲を喚起し、新たな事業展開を担う高度な「プロフェッショナル人材」を活用した経営革新の実現を促進し、県内経済をけん引する中小企業への成長を支援する。

ア	マネージャー等の配置	5名
イ	相談件数	200件
ウ	マッチング成約件数	15件
エ	セミナーの開催	2回

## (2) サービス産業の振興

4,760

サービス産業事業者の生産性向上のために、付加価値向上や効率化を実現するICT活用に関する支援を行う。

### ① サービス産業事業者ICT・AI活用支援事業

サービス産業事業者向けに具体的なICT導入方法や活用事例が見える化、ICT活用効果の理解拡大を図り、サービス産業事業者のICT導入を推進する。

- |   |                 |      |
|---|-----------------|------|
| ア | アドバイザーの配置       | 3名   |
| イ | アドバイザー相談及び専門家派遣 | 150件 |
| ウ | セミナーの開催         | 2回   |

## II 創業・ベンチャー支援

### (1) 創業・ベンチャー支援

116,439

「創業・ベンチャー支援センター埼玉」を運営して、創業前の相談から創業後のフォローアップまでの一貫した創業支援を行う。

創業予定者や新規創業者を対象に、創業準備の進め方や事業計画の作成など様々な相談に対応するとともに、創業に必要な知識を体系的に学ぶためのセミナーやベンチャー企業の成長を促進するためのビジネスマッチングを実施する。

人口減少が著しい地域での創業を促進するため、県内9市町村（秩父市、飯能市、本庄市、ときがわ町、横瀬町、皆野町、小鹿野町、東秩父村、神川町）で起業し、社会問題の解決を目指す者に対して起業支援金を支給する。

#### ①創業相談

創業予定者・新規創業者に対して、個別のアドバイスや情報提供を行う。

ア 開業アドバイザーによる創業相談（月～土）

シニアなど創業予定者等の様々な相談に対応し、きめ細かなアドバイスを行う。

イ 士業による創業相談

行政書士会や社会保険労務士会などの士業団体と連携し、許認可申請や社会保険、企業法務などの専門的な相談に対し、専門家がアドバイスを提供する。

#### ②創業セミナー

創業までの心構えや創業後の営業活動など、創業のステージに合わせた各種セミナーを開催する。

ア 創業セミナー

31回

・創業準備セミナー

・会社設立セミナー

・ネットショップセミナー など

イ 市町村連携セミナー

10回

・女性プチ起業セミナー

・起業への一歩前進セミナー など

#### ③女性の創業支援

ア 女性起業支援施設の運営

女性起業支援ルームCOCOオフィスを管理・運営するとともに、アドバイザーを配置して利用者からの相談などに対応する。

イ 女性創業支援チームの運営

女性創業の立ち上げ時から成長期までアドバイザーによる集中サポートを行う。

#### ④ベンチャー成長支援

ア 彩の国ベンチャーマーケットの開催 1回

資金調達や販路開拓、事業提携などの課題を抱えるベンチャー企業を対象に、ベンチャーキャピタルや金融機関、大手企業とのビジネスマッチングを促進する。

イ ベンチャー支援セミナーの開催 2回

独創的なビジネスモデルや経営戦略を実践している起業家や経営者を講師に迎えたセミナーを開催する。

- ウ 交流会の開催 1回  
創業ベンチャー支援センターの支援を受けて創業したベンチャー企業相互の交流を行う。

#### **新⑤起業支援金事務局の運営**

起業支援金事務局を運営し、起業支援金の支給、伴走支援、事業化等状況報告書の管理等を行う。

- ア 起業支援金の補助 30件

#### **⑥H24・25補正創業補助金埼玉県事務局の運営**

国の地域需要創造型等起業・創業促進補助金（平成24年度補正及び平成25年度補正）の地域事務局を運営し、事業化等状況報告書の管理等を行う。

## Ⅲ 販路開拓支援

### (1) 取引振興

75,519

受注企業の取引機会を創出するため、広域的な商談会の開催や展示会への出展支援を行うとともに、受注登録企業の最新の設備状況等の調査により、特色・技術力を把握し、積極的にPRして効果的な取引あっせんを行う。

また、職員及びアドバイザーが企業を巡回訪問して新規発注案件の発掘を行い、受注企業とのマッチングを図る。

#### ①受注取引拡大

受注企業の取引拡大を支援するため広域的な商談会や大規模な展示商談会を開催する。

- ア 彩の国ビジネスアリーナ2020の開催
- イ 5県合同商談会の開催 1回
- ウ 9都県市合同商談会の開催 1回
- エ 地域別商談会の開催 4回
- オ 展示会への出展支援 1回

全国規模の展示会に対し、高度な技術を有する県内中小企業の出展を支援する。

#### ②企業情報調査

企業を巡回訪問し、受発注に関わる情報を収集するとともに、受注企業に対する設備調査を実施する。

- ア 受発注情報収集
  - (ア) 取引あっせんアドバイザーの配置 1人
  - (イ) 新規外注計画調査の実施 2回
  - (ウ) 設備調査の実施 1回
- イ 企業情報の発信（あるある企業情報検索システム）

受注登録企業の情報を公社ホームページに掲載して取引につなげる。

#### ③取引相談

- ア 下請かけ込み寺相談 随時

中小企業が抱える取引上の様々な相談に対応し、下請取引の適正化を推進する。

## (2) 航空・宇宙産業への参入支援

64,749

高度な技術を有する県内中小企業の航空・宇宙産業への参入を促進するために、国内外の展示会出展支援や航空機部品を製造する際に必要な資格取得支援などを実施する。

また、販路開拓や技術開発をテーマとした研究会の開催や、複数工程を一貫受注する体制の構築に向けた助成のほか、新たに、航空・宇宙産業で必要とされる技術を有する人材の育成を支援する。

### ①販路開拓支援

航空・宇宙産業の取引拡大を支援するため、国内外における航空・宇宙関連展示会等への出展を支援する。また、海外メーカーのバイヤーを招へいし、県内企業とのマッチングを行う。

- ア 国内外展示会等への出展支援
- イ 彩の国ビジネスアリーナ2020（再掲）
- ウ バイヤーの招へい

### ②認証資格取得補助

航空・宇宙機器の部品製造に必要な品質管理認証資格を取得しようとする企業に対して助成を行う。

対象：JISQ9100、Nadcap、**新**国土交通省による事業場認定

### ③「航空機産業参入研究会」の開催等

航空・宇宙産業における販路開拓、技術開発などをテーマに研究会を開催するとともに、コーディネータを配置し、県内中小企業からの相談に対応する。

- ア 研究会の開催 5回
- イ 航空機産業コーディネータの配置 3名
- ウ 他の航空宇宙産業クラスターとの地域間交流 3回

### ④一貫受注体制の構築支援

企業のグループ化による一貫受注体制の構築支援を実施する。

- ア グループ支援 2グループ

### **新**⑤人材育成の支援

航空・宇宙産業で必要な技術の研修会を開催するほか、他の機関が実施する研修会の受講料を一部補助する。

- ア 研修会の開催 5回
- イ 研修受講料の一部補助 10件

県内企業による海外市場の開拓を積極的に図るため、貿易投資に関する相談から、海外展示商談会の出展支援や海外企業とのマッチング支援などを行う。また、グローバル市場における経営判断の材料となる様々な情報の提供など、中小企業がそれぞれの企業に合った国際ビジネスを展開できるよう、ジェトロ（日本貿易振興機構）などと連携して支援する。

### ①中小企業国際化支援事業

県内企業の海外市場開拓を支援するため、貿易投資に関する相談から販路開拓まで総合的に支援していく。

ア	貿易投資相談の開設	週3回
イ	国際ビジネスセミナーの開催	5回
ウ	国際情勢勉強会の開催	12回
エ	「中小企業海外展開研究会」の開催	6回

### ②海外展示商談会への出展支援

県内企業による香港・インドネシアなどの新興国市場や、航空機産業など成長が期待できる分野に対する販路開拓を支援する。

ア	インドネシア技術交流商談会 インドネシアにおいて技術交流商談会を開催する。	1回
イ	食品関連展示会 香港で開催される食品関連展示会への出展を支援する。	1回
ウ	商工団体・市町村との連携 商工団体等が行う海外展示会出展支援事業に補助金を交付し、サポートする。	4団体
エ	航空機産業展示会出展支援（再掲） フランスでの展示商談会への出展を支援する。	1回

### ③海外企業等の招へい

県内で開催する「彩の国ビジネスアリーナ2020」において、海外企業や外国政府機関などによるグローバルゾーンを設置し、県内企業等との商談・交流の場を提供する。

### ④海外認証等取得補助

欧州や米国での製品販売に必要な認証を取得しようとする企業に対して助成を行う。

対象：CEマーク、UL規格、ISO13485、FDA、CFDA

## IV 新産業振興

### (1) 先端産業支援

119,504

県の「先端産業創造プロジェクト」の一環として、先端産業に関する総合相談や開発動向等の紹介を行う「先端産業支援センター埼玉」を運営する。

令和元年度は、先端産業コーディネータ・アドバイザーによる総合相談、ロボットやナノカーボン分野での製品開発の推進のほか、医療分野における先端医療手術機器研究セミナーの新設、新エネルギー分野の製品の販路開拓を支援する事業の新設など、「先端産業創造プロジェクト」のステージアップを目指す。

#### ①先端産業支援センター埼玉の運営

- ア 先端産業コーディネータ・アドバイザーによる総合相談
- イ 各プロジェクトの取組や企業の開発動向等を紹介する展示コーナーの運営

#### ②医療イノベーション事業

三者連携モデル事業等でのマッチング、企業間連携に対する個別的なフォローの強化により、新製品開発と製品の上市を支援する。

- ア コーディネータの配置 6人
- イ 医療機器三者連携開発モデル構築事業  
「医療機関」「ものづくり企業」「製販企業」の三者が連携して売れる医療機器を開発
- ウ 医療機器開発支援セミナー 1回
- エ 医療機器安全試験等開発支援セミナー 1回
- 新**オ 先端医療手術機器研究セミナー 2回
- カ 展示商談会・学会への出展支援

#### **新**③新エネルギー製品販路開拓支援事業

新エネルギー分野で開発された技術・製品について、開発企業による販路開拓を支援する。

- ア コーディネータの配置 2人
- イ カスタマイズ製品開発・テストマーケティング補助金（補助率 2/3） 300万円×3件  
販売先ニーズに合わせて仕様等を見直すための改良開発を補助
- ウ 展示会出展支援
- エ 標準化事業

#### ④ロボットプロジェクト推進事業

研究会活動などにより組成された企業間連携に対して、ロボットの試作や実証事業に係る必要経費の一部を負担し、ロボット製品の開発を促進する。

- ア コーディネータ等の配置 3人
- イ ロボットビジネス実践講座 4回
- ウ ロボティクスシーズマッチング 2回
- エ 分野別研究会 6回
- 新**オ ロボット製品試作・実証支援 10テーマ
- 新**カ 展示会出展支援

## ⑤ ナノカーボンプロジェクト推進事業

今後様々な応用製品が期待されるナノカーボン分野の研究開発や実用化を支援する。

ア	コーディネータ等の配置	3人
イ	ナノカーボン人材育成プログラム	4回
ウ	ナノカーボン研究会	4回
<b>新</b> エ	ナノカーボン製品の試作・実証支援	5テーマ
<b>新</b> オ	展示会出展支援	

## (2) 中小企業 AI・IoT 活用支援事業

59,855

「第4次産業革命」の流れに乗り IT 化を促進し、高い生産性、生産インフラの高度利用等を実現することによって、県内中小企業の稼ぐ力を強化するための支援を行う。

令和元年度は、新規に AI・IoT 導入補助金による導入促進を図るとともにオーダーメイド型 AI・IoT 研修を開催し、AI・IoT モデル企業を育成する。

### ① IoT 普及啓発に向けた支援

IoT コーディネータによる情報提供や相談対応を行うほか、最新技術動向や活用事例を紹介するセミナーの開催、IoT 活用事例の作成などを行い IoT 化の促進を図る。

ア	IoT コーディネータの配置	3人
イ	IoT 普及セミナーの開催	6回
ウ	IoT 研修（実践）の開催	2回
エ	IoT 活用事例の紹介	動画、冊子の作成

### ② AI 導入支援

AI システムの導入を促進するため、構築経費の一部を補助する。

<b>新</b> ア	AI 導入補助金（補助率 2/3）	500 万円×3 件
------------	-------------------	------------

### ③ AI・IoT 人材育成支援

AI・IoT を活用して先端産業をリードする優秀な技術者の育成を支援する。

ア	AI・IoT 若手人材育成講座（座学・実践）	1回
イ	AI・IoT 若手人材育成講座（導入）	1回
<b>新</b> ウ	オーダーメイド型 AI・IoT 研修	4社

AI・IoT の活用を検討している製造業を対象に、製造現場の課題を事例とした実証実験を行い、現場責任者等に対して導入・活用ノウハウを習得する研修を実施（地域未来投資促進法に基づく「地域経済牽引事業計画」で策定した鶴ヶ島市など 13 市町を対象とする）。

### (3) 産学連携支援

7,280

県内中小企業の新製品・新技術開発、新規産業への参入促進、技術競争力の強化を図るため、「産学連携支援センター埼玉」を運営し、中小企業からの産学連携相談、大学・研究機関とのマッチング、競争的資金の獲得など、産学連携に係る総合的支援を実施するとともに、県内で産学連携に取り組む機関とのネットワーク形成を図る。

産学連携ネットワークマネージャーを設置し、大学・研究機関の技術シーズを発掘し、企業ニーズとのマッチングの新たな展開を図る。

#### ①産学連携相談等の実施

産学連携支援センター埼玉にコーディネータ4名を配置し、県内中小企業からの産学連携相談に応じる。大学・研究機関とのマッチングや共同研究体の形成、競争的資金の獲得に関する支援を実施する。

(主な支援対象競争的資金)

- ア 戦略的基盤技術高度化支援事業補助金
- イ ものづくり・商業・サービス革新事業補助金

#### ②産学連携支援ネットワーク事業

県内で産学連携に取り組む機関で構成する「埼玉県産学連携支援ネットワーク会議」を運営し、情報交換や県内中小企業を対象とした技術シーズ発表会を実施する。

#### ③産学連携に関する情報提供、交流の促進

大学・研究機関の技術シーズの展示紹介や、大学シーズ見学ツアーによる企業とのマッチングを行う「産学連携フェア」を開催するとともに、メールマガジンによる情報発信を実施する。

#### ④産学連携ネットワークマネージャーの設置

産学連携ネットワークマネージャーを設置し、研究機関と公社双方のコーディネータが参加する意見交換の場を創出し、技術シーズ発表会を実施するなど産学連携のネットワークを広げ、連携を強化する。

### (4) 知的財産支援

48,824

中小企業等における知的財産の創造・保護・活用を促進するために「知的財産総合支援センター埼玉」を運営し、知的財産に関する相談業務をワンストップで行う。

また、弁理士等の知財専門家の企業派遣や外国出願への助成を行い、知的財産の戦略的な活用を促進するとともに、知財を切り口とした経営支援を実施する。

埼玉県発明協会からの委託を受け、発明創意くふう展の開催及び各種表彰等を実施する。

#### ①知的財産の相談支援

中小企業等の知的財産の創造、保護、活用を支援するため、知的財産総合支援センター埼玉を運営し、知的財産に関する各種相談に応じる。

- ア 総合相談の実施
  - 知的財産アドバイザーの配置 7名
  - 知財普及員の配置 1名
- イ 専門相談の実施
  - 弁理士相談 週1回、弁護士相談 月2回
- ウ 出張相談の実施
  - 県内企業の要望により、随時実施する。

## ②知財経営促進・人材育成

中小企業による知的財産の戦略的な活用や、知的財産に関する具体的な課題解決のために、弁理士等の知財専門家を派遣して、より専門的かつ集中的な支援を行う。

また、外国出願の取り組みを支援するとともに、知財経営を推進するための出前講座等を実施する。

- ア 知財専門家の派遣
  - 知財の権利化・活用に関する具体的な課題解決の支援
  - 支援対象企業 3社
- イ 外国出願支援事業
  - 中小企業の外国における自らの技術や権利を保護することを目的とした外国出願の支援
  - <国補助事業> 10社
- ウ 知財力向上支援の実施 5社
  - 知的財産アドバイザーを講師とする出前講座の実施
- エ 特許情報活用セミナーの開催 1回
  - 大手メーカーの保有する開放特許の説明及びマッチングを実施する。

## ③埼玉県発明協会からの業務受託事業

児童・生徒等を対象とした発明創意くふう展などを実施することにより、未来の産業を担う青少年の創造性や人間性の育成を図る。

# (5) 次世代自動車産業支援

29, 557

県内自動車関連企業の総合的な相談窓口として「次世代自動車支援センター埼玉」を運営し、技術開発・販路開拓を支援する。

また、新たにCASE研究会を発足し、県内自動車関連企業や新たに参入が予想される中小企業に対して、情報を発信する。

### ①技術相談等による支援

次世代自動車支援センター埼玉に技術開発コーディネータ5人を配置し、県内企業からの技術全般の相談に応じるとともに、研究開発や販路開拓支援を実施する。

- ア 技術開発コーディネータの配置 5人

### ②自動車技術に関する研究開発の支援

100年に一度の大変革期に挑む県内自動車関連企業に対して、研究開発に取り組むことを目的とした研究会を実施、材料費の一部を補助する。

- ア モータ・パワエレ・水素エネルギー研究会の開催 4回
- 新**イ C A S E研究会の開催  
研究会2回、視察2回、自動運転試乗会3回
- ウ 車両分解研究会の開催 1台
- 新**エ ビジネス交流会の開催 2回
- オ 試作品開発のための材料費補助 3社

### ③自動車メーカーとの取引拡大の支援

県内自動車部品製造企業が有する独創的な技術や新工法を提案し、販路開拓を支援する。

- ア 技術ニーズマッチング SUZUKI (予定) ほか
- イ 埼玉の技発行 1,000部

## **新** (6) 課題解決に向けた企業間連携支援

18,684

企業同士の連携による新製品開発及び販路開拓等を支援することにより、県内企業の収益性の向上を図る。

### ①企業間連携の促進

特定分野でなく広い見識を持ったコーディネータを新たに設置し、設定したテーマに基づいた交流会を開催する。

- ア コーディネータの配置 2人
- イ 企業間交流会の開催 5回

### ②企業間連携グループの組成・研究活動支援

コーディネータが中心となり、複数企業の技術力で課題に対応できる企業間連携グループを組成し、試作品等開発及び開発した新製品等の販路開拓を支援する。

# V 人材育成・情報支援

## (1) 人材育成

49,799

中小企業を対象とした総合研修機関として、新入社員から経営幹部までの各階層別の研修やビジネススキル向上につながる実務的な研修を総合的・体系的に実施する。中小企業の重要な課題である「人材育成」を支援することで企業の経営基盤の強化を図る。

令和元年度は、人材不足対策のための人材採用研修を新規に加え、人気の高い新入社員向け研修など、企業ニーズに合わせた研修を計150回（前年度比10回増）、受講定員3,742人（前年度比306人増）の研修を実施する。

### ①研修

#### ア 総合力強化研修

新入社員から経営者までの各階層別の研修を計37回実施する。

＜新規研修＞ 中堅社員に必須の「仕事力」養成研修 など

#### イ 生産力向上研修

ものづくりと生産現場の基本的な知識・技法を習得する研修を計24回実施する。

＜新規研修＞ サプライヤ診断手法習得研修 など

#### ウ 実務スキル向上研修

ビジネスに役立つ様々な知識・技法を習得する研修を計38回実施する。

＜新規研修＞ 人材採用ノウハウ習得研修、人材採用計画実践研修 など

#### エ 機械実技訓練研修

県立高等技術専門校と連携し、現場に即した15項目の技能研修を計27回実施する。

#### オ 地域密着研修

川越・熊谷・草加において、企業ニーズの高い研修を計15回実施する。

＜新規研修＞ 契約書とコンプライアンスの基礎研修 など

#### カ コンパクト研修

効率的に受講できる半日単位の研修を計8回実施する。

＜新規研修＞ 中途採用ノウハウ習得研修、外国人労働者活用入門研修 など

#### キ プレミアム研修

5Sの見える化を講義と工場視察で実践的に学ぶ研修を1回実施する。

#### ク 特別研修

(ア) オーダーメイド企業訪問研修

個別企業の希望に合わせた研修カリキュラムを設計して企業に出向いて実施する。

(イ) 地域連携タイアップ研修

県内各地域において、中小企業支援機関などと協働した研修を実施する。

(ウ) 通信教育

(株)日本能率協会マネジメントセンターと提携した通信教育を実施する。

### ②明日を担うものづくり人材育成事業

#### ア 産業教育フェアの開催

埼玉県教育局と連携し、ものづくりの楽しさを伝える体験型イベント等を実施する。

#### イ ものづくりコンテストの協賛

工業高校生による技術・技能を競うコンテストに協賛し、上位入賞者を表彰する。

月刊情報誌「アクセス埼玉」やメールマガジンの発行、その時々経営課題にスポットを当てたセミナーの開催等を通じて、企業の経営革新に役立つ情報をタイムリーに提供する。

また、中小企業におけるICTの利活用を促進するため、ICT研修（計36回）やICTコンサルティング（1社あたり3回）などを実施する。

令和元年度は、公社内ICT環境を整備し、業務の効率化やセキュリティの強化など、ICTを活用した公社運営を図る。

### ①中小企業情報提供事業

公社事業の紹介をはじめ、中小企業の経営に役立つ情報を幅広くタイムリーに提供する。

ア 月刊情報誌「アクセス埼玉」の発行 年12回

イ メールマガジン「公社 Mail News」の発行 毎月2回配信

ウ 賞与予測調査の実施 県内中小製造業対象・夏季及び冬季

エ 会員優待セミナーの開催 8回

公社会員サービスの一環として、中小企業の経営課題にスポットを当てたセミナーを開催する。

オ 会員交流会の開催 1回

### ②ICT活用サポート事業

ア ICTコンサルティング 6社

ホームページのアクセス数向上や売上向上等を目指す中小企業に対し、専門家を派遣して具体的な解決策をアドバイスする。1社あたりの支援回数を2回から3回に増やし、支援内容の充実を図る。

イ 地域連携ICTセミナー 2回

商工団体等と連携してICTセミナーを県内地域で開催する。

ウ ICT窓口相談会 2社

専門家によるICT窓口相談会を開催し、ICTスキルの底上げや競争力強化を図る。

エ WEBのお悩みサポート 随時

WEBサイトに悩みを持つ企業にあったサイト制作者を紹介する。

オ ICTスキルアップ研修 26テーマ 36回

利用頻度の高いビジネスソフトなどについて、パソコン実習を中心とした実践的な研修を開催する。

<新規研修> Excel応用講座、Excelマクロ活用講座 など

### ③公社内ICT管理事業

ア 公社内ICT管理事業

イ グループウェアシステム管理事業

**新**ウ クラウドサーバー構築事業

## VI その他

### (1) 公社管理運営

533, 545

#### ①総務管理費

公社運営に必要な人件費、管理費及び公社事業全体に係る共通的経費

ア 職員人件費

イ 管理費（事務室使用料、光熱水費、外部監査経費など）

ウ 総務共通費（福利厚生費、賃金、保険料、使用料及び賃借料、負担金など）

#### ②職員能力開発費

人材育成プランに基づき、中小企業支援サービスの質を向上させるため、高い専門性を持つ自律した人材の育成・開発に取り組むとともに、職員のキャリアプランに沿った能力開発を支援し、総合力のあるプロフェッショナル人材の育成を図る。

ア 職員教育・研修費

(ア) 中小企業診断士更新のための理論研修

(イ) 職位に応じた階層別研修

イ キャリア開発支援費

(ア) 自己啓発支援（各種講習会、セミナー参加）

(イ) 通信講座受講支援

(ウ) 資格取得支援

(エ) グループ研究支援

(オ) キャリアプラン作成支援

#### ③機器更新費

社内の事務機器を更新する。

### (2) 投資育成事業

1, 518

投資育成事業の株式投資先（地域中核企業1社）に対して株式の買い戻し交渉とフォローアップ支援を行う。